

# 1. 計算書類等

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>445,878</b>	<b>5.80</b>	<b>459,769</b>	<b>6.12</b>	<b>13,891</b>
現金	2		6		
預貯金	445,875		459,762		
<b>買現先勘定</b>	<b>74,998</b>	<b>0.98</b>	<b>64,999</b>	<b>0.86</b>	<b>△9,999</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>6,301</b>	<b>0.08</b>	<b>11,703</b>	<b>0.16</b>	<b>5,402</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>98,613</b>	<b>1.28</b>	<b>40,862</b>	<b>0.54</b>	<b>△57,751</b>
<b>有価証券</b>	<b>5,491,040</b>	<b>71.42</b>	<b>5,056,187</b>	<b>67.27</b>	<b>△434,852</b>
国債	834,110		779,818		
地方債	6,839		6,366		
社債	570,034		603,468		
株式	1,661,445		1,345,501		
外国証券	2,356,282		2,255,634		
その他の証券	62,328		65,398		
<b>貸付金</b>	<b>661,399</b>	<b>8.60</b>	<b>685,377</b>	<b>9.12</b>	<b>23,978</b>
保険約款貸付	7,643		6,788		
一般貸付	653,756		678,589		
<b>有形固定資産</b>	<b>244,366</b>	<b>3.18</b>	<b>249,654</b>	<b>3.32</b>	<b>5,287</b>
土地	103,348		101,753		
建物	105,830		104,267		
リース資産	2,563		3,377		
建設仮勘定	6,920		12,700		
その他の有形固定資産	25,703		27,555		
<b>無形固定資産</b>	<b>79,404</b>	<b>1.03</b>	<b>114,753</b>	<b>1.53</b>	<b>35,349</b>
ソフトウェア	4,913		3,583		
その他の無形固定資産	74,490		111,169		
<b>その他資産</b>	<b>596,552</b>	<b>7.76</b>	<b>842,663</b>	<b>11.21</b>	<b>246,110</b>
未収保険料	2,868		2,921		
代理店貸	173,280		179,302		
外国代理店貸	38,056		33,174		
共同保険貸	11,716		21,708		
再保険貸	100,220		173,825		
外国再保険貸	65,424		187,352		
代理業務貸	708		528		
未収金	66,125		121,641		
未収収益	10,201		9,462		
預託金	19,322		22,625		
地震保険預託金	7,364		4,358		
仮払金	69,189		65,487		
先物取引差入証拠金	7,744		9,248		
金融派生商品	24,328		10,881		
金融商品等差入担保金	—		144		
その他の資産	0		0		
<b>前払年金費用</b>	<b>669</b>	<b>0.01</b>	<b>477</b>	<b>0.01</b>	<b>△191</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△3,570</b>	<b>△0.05</b>	<b>△3,471</b>	<b>△0.05</b>	<b>98</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△7,476</b>	<b>△0.10</b>	<b>△7,089</b>	<b>△0.09</b>	<b>387</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,688,176</b>	<b>100.00</b>	<b>7,515,887</b>	<b>100.00</b>	<b>△172,289</b>

# 業績データ

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>保険契約準備金</b>	<b>4,766,933</b>	<b>62.00</b>	<b>4,626,617</b>	<b>61.56</b>	<b>△140,316</b>
支払備金	907,429		885,703		
責任準備金	3,859,504		3,740,913		
<b>社債</b>	<b>433,560</b>	<b>5.64</b>	<b>433,560</b>	<b>5.77</b>	<b>—</b>
<b>その他負債</b>	<b>651,635</b>	<b>8.48</b>	<b>760,883</b>	<b>10.12</b>	<b>109,248</b>
共同保険借	5,135		5,179		
再保険借	81,782		91,235		
外国再保険借	37,179		40,761		
債券貸借取引受入担保金	95,718		202,289		
借入金	137,263		106,771		
未払法人税等	5,685		27,888		
預り金	3,449		3,106		
前受収益	361		312		
未払金	173,446		155,882		
仮受金	84,158		88,162		
金融派生商品	739		4,340		
金融商品等受入担保金	20,768		28,608		
リース債務	3,968		4,321		
資産除去債務	1,977		2,024		
<b>退職給付引当金</b>	<b>92,974</b>	<b>1.21</b>	<b>93,600</b>	<b>1.25</b>	<b>626</b>
<b>賞与引当金</b>	<b>18,435</b>	<b>0.24</b>	<b>18,325</b>	<b>0.24</b>	<b>△110</b>
<b>役員賞与引当金</b>	<b>97</b>	<b>0.00</b>	<b>64</b>	<b>0.00</b>	<b>△33</b>
<b>特別法上の準備金</b>	<b>79,193</b>	<b>1.03</b>	<b>83,183</b>	<b>1.11</b>	<b>3,990</b>
価格変動準備金	79,193		83,183		3,990
<b>繰延税金負債</b>	<b>70,750</b>	<b>0.92</b>	<b>30,352</b>	<b>0.40</b>	<b>△40,398</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>6,113,580</b>	<b>79.52</b>	<b>6,046,586</b>	<b>80.45</b>	<b>△66,993</b>
(純資産の部)					
株主資本					
<b>資本金</b>	<b>70,000</b>	<b>0.91</b>	<b>70,000</b>	<b>0.93</b>	<b>—</b>
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
<b>資本剰余金合計</b>	<b>70,000</b>	<b>0.91</b>	<b>70,000</b>	<b>0.93</b>	<b>—</b>
利益剰余金					
その他利益剰余金	459,119		527,900		
圧縮記帳積立金	4,084		8,421		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	371,735		436,179		
<b>利益剰余金合計</b>	<b>459,119</b>	<b>5.97</b>	<b>527,900</b>	<b>7.02</b>	<b>68,781</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>599,119</b>	<b>7.79</b>	<b>667,900</b>	<b>8.89</b>	<b>68,781</b>
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	968,426		794,949		
繰延ヘッジ損益	7,050		6,449		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>975,477</b>	<b>12.69</b>	<b>801,399</b>	<b>10.66</b>	<b>△174,077</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,574,596</b>	<b>20.48</b>	<b>1,469,300</b>	<b>19.55</b>	<b>△105,295</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,688,176</b>	<b>100.00</b>	<b>7,515,887</b>	<b>100.00</b>	<b>△172,289</b>

## 貸借対照表(2018年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。  
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。
- 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。
- また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。
- なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
13. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
14. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
15. (1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものではありません。延滞債権額は137百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は35百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は173百万円であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は342,152百万円、圧縮記帳額は16,521百万円であります。
17. 関係会社に対する金銭債権総額は82,707百万円、金銭債務総額は79,380百万円であります。
18. 関係会社株式の額は1,008,196百万円、関係会社出資金の額は15,640百万円であります。
19. 担保に供している資産は、有価証券261,799百万円および有形固定資産2,523百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金202,289百万円および借入金319百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差入れた有価証券195,377百万円が含まれております。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	972,175百万円
同上に係る出再支払備金	160,514百万円
差引(イ)	811,661百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	74,042百万円
計(イ+ロ)	885,703百万円

21. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,568,593百万円
同上に係る出再責任準備金	63,958百万円
差引(イ)	1,504,635百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,236,278百万円
計(イ+ロ)	3,740,913百万円

22. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが316,557百万円含まれております。

23. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は8,879百万円であります。

24. Canopius Reinsurance AGの保険引受に関する債務について、9,049百万円の保証を行っております。

25. 繰延税金資産の総額は272,057百万円、繰延税金負債の総額は302,409百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	148,311百万円
財産評価損	47,039百万円
支払備金	29,070百万円
税務上無形固定資産	26,617百万円
退職給付引当金	25,981百万円
その他	45,894百万円
繰延税金資産小計	322,914百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△50,857百万円
評価性引当額小計	△50,857百万円
繰延税金資産合計	272,057百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△296,261百万円
その他	△6,147百万円
繰延税金負債合計	△302,409百万円
繰延税金負債の純額	△30,352百万円

26. 1株当たりの純資産額は1,493円10銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,469,300百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

27. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>2,590,740</b>	<b>2,678,209</b>	<b>87,469</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>2,424,702</b>	<b>2,440,115</b>	<b>15,412</b>
正味収入保険料		2,168,009	2,148,632	
収入積立保険料		120,364	111,128	
積立保険料等運用益		39,287	38,153	
支払備金戻入額		5,332	21,725	
責任準備金戻入額		89,318	118,590	
為替差益		835	939	
その他保険引受収益		1,556	945	
<b>資産運用収益</b>		<b>155,053</b>	<b>225,397</b>	<b>70,343</b>
利息及び配当金収入		106,234	134,644	
金銭の信託運用益		5,476	5,445	
有価証券売却益		81,469	116,389	
有価証券償還益		1,025	1,709	
為替差益		—	3,276	
その他運用収益		136	2,085	
積立保険料等運用益振替		△39,287	△38,153	
<b>その他経常収益</b>		<b>10,983</b>	<b>12,696</b>	<b>1,712</b>
<b>経常費用</b>		<b>2,415,519</b>	<b>2,462,672</b>	<b>47,152</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>2,021,875</b>	<b>2,096,117</b>	<b>74,242</b>
正味支払保険金		1,272,130	1,377,796	
損害調査費		123,507	121,930	
諸手数料及び集金費		392,329	388,839	
満期返戻金		231,262	205,330	
契約者配当金		186	128	
その他保険引受費用		2,458	2,092	
<b>資産運用費用</b>		<b>57,210</b>	<b>35,567</b>	<b>△21,643</b>
金銭の信託運用損		168	1,006	
有価証券売却損		14,110	16,329	
有価証券評価損		26,703	4,807	
有価証券償還損		97	342	
金融派生商品費用		11,326	6,438	
為替差損		1,406	—	
その他運用費用		3,396	6,644	
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>325,104</b>	<b>321,281</b>	<b>△3,823</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>11,328</b>	<b>9,706</b>	<b>△1,622</b>
支払利息		7,058	7,152	
貸倒引当金繰入額		171	11	
貸倒損失		11	28	
その他の経常費用		4,087	2,513	
<b>経常利益</b>		<b>175,220</b>	<b>215,537</b>	<b>40,316</b>
<b>特別利益</b>		<b>27,690</b>	<b>18,937</b>	<b>△8,752</b>
固定資産処分益		4,619	18,937	
その他特別利益		23,071	—	
<b>特別損失</b>		<b>47,541</b>	<b>7,256</b>	<b>△40,285</b>
固定資産処分損		34,316	2,562	
減損損失		2,738	703	
特別法上の準備金繰入額		10,486	3,990	
価格変動準備金繰入額		10,486	3,990	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>155,369</b>	<b>227,218</b>	<b>71,849</b>
法人税及び住民税		831	29,480	
法人税等調整額		△15,494	22,029	
<b>法人税等合計</b>		<b>△14,663</b>	<b>51,510</b>	<b>66,173</b>
<b>当期純利益</b>		<b>170,032</b>	<b>175,708</b>	<b>5,675</b>

## 損益計算書(2018年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は67,217百万円、費用総額は129,800百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,636,663百万円
ー) 支払再保険料	488,030百万円
正味収入保険料	2,148,632百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,958,133百万円
ー) 回収再保険金	580,337百万円
正味支払保険金	1,377,796百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	420,193百万円
ー) 出再保険手数料	31,353百万円
諸手数料及び集金費	388,839百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	57,778百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	73,170百万円
差引(イ)	△15,392百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△6,333百万円
計(イ+口)	△21,725百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△1,701百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△949百万円
差引(イ)	△751百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△117,838百万円
計(イ+口)	△118,590百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	246百万円
買現先勘定利息	2百万円
買入金銭債権利息	134百万円
有価証券利息・配当金	121,591百万円
貸付金利息	7,011百万円
不動産賃貸料	4,488百万円
その他利息・配当金	1,168百万円
利息及び配当金収入	134,644百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は745百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中950百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は178円55銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は175,708百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 3 貸借対照表主要項目の推移

(単位:百万円、%)

科 目	2016年度 (2017年3月31日)			2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	369,971	4.9	15.8	445,878	5.8	20.5	459,769	6.1	3.1
買現先勘定	54,999	0.7	△29.5	74,998	1.0	36.4	64,999	0.9	△13.3
買入金銭債権	7,624	0.1	△33.0	6,301	0.1	△17.4	11,703	0.2	85.7
金銭の信託	104,292	1.4	△9.0	98,613	1.3	△5.4	40,862	0.5	△58.6
有価証券	5,519,966	72.9	12.2	5,491,040	71.4	△0.5	5,056,187	67.3	△7.9
貸付金	626,474	8.3	△7.7	661,399	8.6	5.6	685,377	9.1	3.6
有形固定資産	289,844	3.8	△1.7	244,366	3.2	△15.7	249,654	3.3	2.2
無形固定資産	37,608	0.5	119.3	79,404	1.0	111.1	114,753	1.5	44.5
その他資産	568,415	7.5	△7.0	596,552	7.8	5.0	842,663	11.2	41.3
前払年金費用	884	0.0	△0.5	669	0.0	△24.3	477	0.0	△28.6
貸倒引当金	△3,493	△0.0	—	△3,570	△0.0	—	△3,471	△0.0	—
投資損失引当金	△7,808	△0.1	—	△7,476	△0.1	—	△7,089	△0.1	—
資産の部合計	7,568,779	100.0	7.6	7,688,176	100.0	1.6	7,515,887	100.0	△2.2
(負債の部)									
保険契約準備金	4,861,584	64.2	△1.3	4,766,933	62.0	△1.9	4,626,617	61.6	△2.9
社債	333,560	4.4	149.7	433,560	5.6	30.0	433,560	5.8	—
その他負債	680,506	9.0	49.7	651,635	8.5	△4.2	760,883	10.1	16.8
退職給付引当金	88,172	1.2	2.8	92,974	1.2	5.4	93,600	1.2	0.7
賞与引当金	18,375	0.2	1.6	18,435	0.2	0.3	18,325	0.2	△0.6
役員賞与引当金	135	0.0	52.9	97	0.0	△28.0	64	0.0	△33.9
特別法上の準備金	68,706	0.9	18.1	79,193	1.0	15.3	83,183	1.1	5.0
価格変動準備金	68,706	0.9	18.1	79,193	1.0	15.3	83,183	1.1	5.0
繰延税金負債	62,461	0.8	82.2	70,750	0.9	13.3	30,352	0.4	△57.1
負債の部合計	6,113,502	80.8	7.0	6,113,580	79.5	0.0	6,046,586	80.5	△1.1
(純資産の部)									
資本金	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—
資本剰余金	70,000	0.9	△25.4	70,000	0.9	—	70,000	0.9	—
利益剰余金	395,486	5.2	34.9	459,119	6.0	16.1	527,900	7.0	15.0
(繰越利益剰余金)	(308,007)	(4.1)	(49.8)	(371,735)	(4.8)	(20.7)	(436,179)	(5.8)	(17.3)
株主資本合計	535,486	7.1	17.2	599,119	7.8	11.9	667,900	8.9	11.5
その他有価証券	911,787	12.0	6.4	968,426	12.6	6.2	794,949	10.6	△17.9
評価差額金									
繰延ヘッジ損益	8,003	0.1	△23.9	7,050	0.1	△11.9	6,449	0.1	△8.5
評価・換算差額等合計	919,790	12.2	6.0	975,477	12.7	6.1	801,399	10.7	△17.8
純資産の部合計	1,455,276	19.2	9.8	1,574,596	20.5	8.2	1,469,300	19.5	△6.7
負債及び純資産の部合計	7,568,779	100.0	7.6	7,688,176	100.0	1.6	7,515,887	100.0	△2.2

#### 4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
経常収益	2,585,968	2,590,740	2,678,209
保険引受収益	2,405,516	2,424,702	2,440,115
正味収入保険料	2,165,694	2,168,009	2,148,632
収入積立保険料	131,574	120,364	111,128
積立保険料等運用益	41,780	39,287	38,153
支払備金戻入額	213	5,332	21,725
責任準備金戻入額	64,905	89,318	118,590
その他	1,348	2,391	1,884
資産運用収益	168,291	155,053	225,397
利息及び配当金収入	114,898	106,234	134,644
有価証券売却益	84,070	81,469	116,389
積立保険料等運用益振替	△41,780	△39,287	△38,153
その他	11,103	6,637	12,516
その他経常収益	12,160	10,983	12,696
経常費用	2,355,493	2,415,519	2,462,672
保険引受費用	1,986,208	2,021,875	2,096,117
正味支払保険金	1,242,843	1,272,130	1,377,796
損害調査費	125,894	123,507	121,930
諸手数料及び集金費	385,963	392,329	388,839
満期返戻金	226,123	231,262	205,330
契約者配当金	87	186	128
その他	5,295	2,458	2,092
資産運用費用	35,917	57,210	35,567
有価証券売却損	12,984	14,110	16,329
有価証券評価損	1,607	26,703	4,807
その他	21,324	16,396	14,431
営業費及び一般管理費	322,505	325,104	321,281
その他経常費用	10,862	11,328	9,706
経常利益	230,474	175,220	215,537
特別利益	9,257	27,690	18,937
特別損失	17,538	47,541	7,256
特別法上の準備金繰入額	10,536	10,486	3,990
価格変動準備金繰入額	10,536	10,486	3,990
その他	7,001	37,055	3,266
税引前当期純利益	222,194	155,369	227,218
法人税及び住民税	45,842	831	29,480
法人税等調整額	11,949	△15,494	22,029
法人税等合計	57,792	△14,663	51,510
当期純利益	164,401	170,032	175,708

## 5 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	4,178	83,300	308,007	535,486	911,787	8,003	919,790	1,455,276
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩			△94		94	—				—
剰余金の配当					△106,400	△106,400				△106,400
当期純利益					170,032	170,032				170,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							56,638	△952	55,686	55,686
当期変動額合計	—	—	△94	—	63,727	63,632	56,638	△952	55,686	119,319
当期末残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119	968,426	7,050	975,477	1,574,596

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119	968,426	7,050	975,477	1,574,596
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			4,432		△4,432	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△95		95	—				—
剰余金の配当					△106,926	△106,926				△106,926
当期純利益					175,708	175,708				175,708
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△173,476	△601	△174,077	△174,077
当期変動額合計	—	—	4,337	—	64,444	68,781	△173,476	△601	△174,077	△105,295
当期末残高	70,000	70,000	8,421	83,300	436,179	667,900	794,949	6,449	801,399	1,469,300

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
未経過リース料			
借主側			
1年内	865	1,829	1,407
1年超	797	4,813	3,421
合計	1,662	6,642	4,828
貸主側			
1年内	506	498	359
1年超	1,744	1,246	1,339
合計	2,251	1,744	1,699

## 7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 8 1株当たり配当等

区 分 \ 年 度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり配当額	87.37円	108.12円	108.65円
1株当たり当期純利益	167.06円	172.78円	178.55円
配当性向	52.3%	62.6%	60.9%
1株当たり純資産額	1,478.85円	1,600.10円	1,493.10円
従業員1人当たり総資産	293,113千円	293,565千円	287,876千円

## 2. 資産・負債の明細

### 1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	6	0.0	2	0.0	6	0.0
預貯金	369,964	100.0	445,875	100.0	459,762	100.0
郵便振替・郵便貯金	2,914	0.8	2,824	0.6	3,027	0.7
当座預金	167	0.0	402	0.1	486	0.1
普通預金	294,768	79.7	365,734	82.0	382,843	83.3
通知預金	53,985	14.6	52,000	11.7	53,870	11.7
定期預金	11,929	3.2	20,013	4.5	14,635	3.2
譲渡性預金	6,200	1.7	4,900	1.1	4,900	1.1
合計	369,971	100.0	445,878	100.0	459,769	100.0

### 2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

### 3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	913,716	16.6	834,110	15.2	779,818	15.4
地方債	6,868	0.1	6,839	0.1	6,366	0.1
社債	569,275	10.3	570,034	10.4	603,468	11.9
株式	1,600,377	29.0	1,661,445	30.3	1,345,501	26.6
外国証券	2,379,894	43.1	2,356,282	42.9	2,255,634	44.6
その他の証券	49,834	0.9	62,328	1.1	65,398	1.3
合計	5,519,966	100.0	5,491,040	100.0	5,056,187	100.0

### 4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2017年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	15,497	50,415	112,030	77,341	124,476	454,349	834,110
地方債	481	718	—	—	114	5,524	6,839
社債	39,855	74,161	44,491	6,512	23,464	381,548	570,034
株式	—	—	—	—	—	1,661,445	1,661,445
外国証券	61,170	132,966	193,016	165,685	272,805	1,530,637	2,356,282
外国債券	54,992	127,193	191,757	150,456	254,800	36,968	816,169
外国株式等	6,177	5,772	1,259	15,228	18,004	1,493,669	1,540,112
その他の証券	1,186	10,019	14,103	3,625	3,641	36,053	68,629
合計	118,190	268,281	363,641	253,166	424,503	4,069,559	5,497,341

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	25,921	51,312	129,180	52,831	115,934	404,638	779,818
地方債	404	304	—	113	—	5,543	6,366
社債	36,600	61,182	35,211	4,657	25,904	439,910	603,468
株式	—	—	—	—	—	1,345,501	1,345,501
外国証券	45,137	132,786	168,637	111,561	318,671	1,478,839	2,255,634
外国債券	40,184	128,873	166,629	79,374	274,984	15,098	705,144
外国株式等	4,952	3,912	2,008	32,187	43,686	1,463,740	1,550,489
その他の証券	4,682	6,287	14,693	6,473	2,180	42,784	77,102
合計	112,747	251,873	347,723	175,638	462,690	3,717,218	5,067,891

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)			2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
輸送用機器	130	275,167	17.2	86	264,524	15.9	71	201,175	15.0
化学	92	203,454	12.7	69	230,651	13.9	60	193,535	14.4
金融保険業	376	285,468	17.8	260	256,950	15.5	209	184,935	13.7
陸運業	126	118,727	7.4	51	153,824	9.3	45	156,552	11.6
商業	144	138,759	8.7	129	159,197	9.6	115	140,762	10.5
電気機器	135	166,758	10.4	107	179,791	10.8	53	121,792	9.1
不動産業	63	65,557	4.1	60	69,156	4.2	60	63,912	4.8
食料品	47	83,472	5.2	30	70,595	4.2	26	61,237	4.6
機械	45	53,652	3.4	28	55,830	3.4	21	34,689	2.6
建設業	34	29,432	1.8	26	32,496	2.0	24	25,359	1.9
その他	214	179,926	11.2	131	188,426	11.3	110	161,548	12.0
合計	1,410	1,600,377	100.0	981	1,661,445	100.0	800	1,345,501	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	77	0.0	38	0.0	17	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,621	0.6	3,102	0.5	3,822	0.6
製造業	14,719	2.3	15,707	2.4	14,919	2.2
卸売業・小売業	20,377	3.3	16,558	2.5	16,115	2.4
金融業・保険業	98,080	15.7	100,490	15.2	84,068	12.3
不動産業・物品賃貸業	141,163	22.5	151,453	22.9	165,924	24.2
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	8,976	1.4	8,308	1.3	8,951	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9,538	1.5	9,330	1.4	6,870	1.0
サービス業等	14,585	2.3	9,010	1.4	7,148	1.0
その他	290,788	46.4	324,823	49.1	354,476	51.7
(うち個人住宅・消費者ローン)	(217,842)	(34.8)	(255,308)	(38.6)	(292,294)	(42.6)
計	601,929	96.1	638,821	96.6	662,314	96.6
公共団体	335	0.1	305	0.0	—	—
公社・公団	15,562	2.5	14,629	2.2	16,274	2.4
約款貸付	8,647	1.4	7,643	1.2	6,788	1.0
合計	626,474	100.0	661,399	100.0	685,377	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	534,270	85.3	577,766	87.4	610,133	89.0
設備資金	92,204	14.7	83,633	12.6	75,243	11.0
合計	626,474	100.0	661,399	100.0	685,377	100.0

## 8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	8,647		7,643		6,788	
有価証券担保貸付	1,270		1,068		850	
不動産抵当貸付	7,562		6,108		4,982	
財団抵当貸付	1,358		1,235		1,119	
動産担保貸付	1,121		2,998		4,337	
指名債権担保貸付	2,489		1,675		1,040	
銀行保証貸付	1,689		1,240		631	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	241,382		250,929		266,550	
その他保証貸付	31,800		33,397		34,275	
信用貸付	299,103		308,017		299,378	
公共団体貸付	335		305		—	
公社公団貸付	15,562		14,629		16,274	
その他貸付	14,151		32,150		49,147	
合計	626,474		661,399		685,377	
(うち劣後特約付貸付)	(47,000)		(47,000)		(36,000)	

## 9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	265,532	43.0	267,874	41.0	266,188	39.2
中堅企業	20,211	3.3	18,901	2.9	17,083	2.5
中小企業	25,397	4.1	27,222	4.2	24,565	3.6
その他	306,686	49.6	339,757	52.0	370,751	54.6
一般貸付計	617,827	100.0	653,756	100.0	678,589	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。  
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。  
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)  
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

## 10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	280,512	83.7	281,119	83.7	284,783	86.8
近畿圏	7,884	2.4	7,429	2.2	6,980	2.1
その他	46,940	14.0	47,502	14.1	36,154	11.0
合計	335,337	100.0	336,051	100.0	327,918	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

## 11 貸付金の残存期間別残高

## 1. 全貸付金

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	4,699	19,090	24,592	3,534	10,575	84,475	146,967
固定金利	68,263	116,430	138,886	93,886	53,020	43,944	514,431
合計	72,963	135,520	163,479	97,421	63,596	128,419	661,399

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	8,591	29,152	12,341	3,674	10,302	79,645	143,708
固定金利	73,291	109,048	155,077	91,145	58,049	55,054	541,668
合計	81,883	138,201	167,419	94,820	68,352	134,699	685,377

## 2. 国内企業向け

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,823	15,286	21,377	1,860	3,434	28,758	72,540
固定金利	54,435	78,791	72,824	40,129	6,296	3,914	256,392
国内企業向け貸付計	56,259	94,077	94,201	41,989	9,731	32,672	328,932

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	7,372	25,524	11,130	1,546	4,331	27,622	77,528
固定金利	59,888	66,244	79,664	33,752	3,346	3,687	246,584
国内企業向け貸付計	67,261	91,768	90,795	35,299	7,678	31,309	324,112

## 3. 海外企業向け

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	2,765	2,760	1,593	—	—	—	7,119
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	2,765	2,760	1,593	—	—	—	7,119

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,100	2,705	—	—	—	—	3,805
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	1,100	2,705	—	—	—	—	3,805

## 12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	6,678	100.0	5,590	100.0	4,652	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	6,678	100.0 (1.1)	5,590	100.0 (0.8)	4,652	100.0 (0.7)
総貸付残高	626,474		661,399		685,377	

(注) 合計欄の( )内は、総貸付残高に対する比率です。

## 13 リスク管理債権

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	A	48	—	—
延滞債権額	B	419	285	137
3カ月以上延滞債権額	C	13	18	35
貸付条件緩和債権額	D	—	—	—
合計	E=A+B+C+D	480	303	173
貸付金残高	F	626,474	661,399	685,377
貸付金全体に占める割合	G=E/F	0.1	0.0	0.0

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

## 15 自己査定状況

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産			合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
正常先	680,363	680,363					
要注意先 (うち要管理先)	4,876 (35)	3,579 (—)	1,297 (35)				1,297 (35)
破綻懸念先	31	10	21	—			21
実質破綻先	105	—	105	—	—		105
破綻先	—	—	—	—	—		—
貸付金計	685,377	683,953	1,424	—	—		1,424
有価証券	5,060,865	5,048,807	290	7,089	4,677		12,057
その他計	1,785,412	1,757,727	23,980	1,207	2,497		27,684
総計	7,531,655	7,490,488	25,695	8,297	7,174		41,167

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

## (1) 債務者の区分

正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「3カ月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

## (2) 分類の定義

I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常程度を超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

## (3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

## 16 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度(2017年3月31日)	2017年度(2018年3月31日)	2018年度(2019年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		280	223	105
危険債権		177	61	31
要管理債権		13	18	35
正常債権		692,406	759,735	807,014
合計		692,877	760,039	807,188

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始または再生手続開始の申立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## (2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## (3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。

3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞貸付金」に該当しない債権です。

## (4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

## 17 自己査定、リスク管理債権および債務者区分に基づく債権額の関係

2018年度(2019年3月31日)

(単位:億円)

自己査定(貸付金)					リスク管理債権 (貸付金)	債務者区分に基づく債権額 (貸付金) (その他)	
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類		IV分類	破産更生債権及びこれらに準じる債権
破綻先 —	—	—	—	—	—	破綻先債権 —	—
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率	引当率		
実質破綻先 1	—	—	1	—	—	延滞債権 1	—
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率	引当率		
破綻懸念先 0	0	0	0	—	—		
		優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率	—		
要管理先 0	—	—	0	—	—	3か月以上延滞債権 0	要管理債権 0
要注意先 48	その他の要注意先 48	35	12	—	—	貸付条件緩和債権 —	
正常先 6,803	—	6,803	—	—	—		正常債権 6,852
							1,218
合計	I分類	II分類	III分類	IV分類		合計	合計
6,853	6,839	14	—	—		6,853	1,218
		分類債権 14				8,071	
					合計 1	合計(除く正常債権) 1	合計(除く正常債権) —
						1	

(注) 1. 「リスク管理債権」は貸付金のみ額であるのに対し、「債務者区分に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」を含めています)。

2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

要注意先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

## 18 有形固定資産

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
土地		143,299	103,348	101,753
営業用		126,229	86,780	85,937
賃貸用		17,070	16,567	15,815
建物		116,496	105,830	104,267
営業用		96,007	85,674	85,472
賃貸用		20,488	20,155	18,795
建設仮勘定		2,751	6,920	12,700
営業用		2,251	6,478	12,135
賃貸用		500	442	564
小計		262,548	216,099	218,721
営業用		224,488	178,933	183,545
賃貸用		38,060	37,166	35,176
リース資産		3,106	2,563	3,377
その他の有形固定資産		24,189	25,703	27,555
合計		289,844	244,366	249,654

## 19 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

## 20 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## 21 保険契約準備金

## 1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
火災		124,961	119,721	123,966
海上		25,860	23,832	26,550
傷害		66,287	64,779	58,233
自動車		410,094	398,648	389,588
自動車損害賠償責任		84,765	80,376	74,042
その他		200,792	220,072	213,321
(うち賠償責任)		(137,025)	(146,116)	(137,967)
合計		912,762	907,429	885,703

## 2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
火災		1,133,110	1,077,344	1,012,884
海上		67,167	70,070	58,469
傷害		1,380,008	1,325,430	1,281,058
自動車		379,610	371,952	353,411
自動車損害賠償責任		419,107	429,348	438,806
その他		569,818	585,357	596,282
(うち賠償責任)		(192,278)	(199,559)	(207,681)
合計		3,948,822	3,859,504	3,740,913

## 3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2017年度 (2018年3月31日)					2018年度 (2019年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		737,095	155,921	194	182,309	1,823	1,077,344	717,650	135,156	289	158,205	1,582	1,012,884
海上		20,495	49,574	—	—	—	70,070	14,722	43,747	—	—	—	58,469
傷害		122,081	70,608	364	1,124,428	7,947	1,325,430	122,798	69,485	533	1,080,464	7,776	1,281,058
自動車		311,824	60,128	—	—	—	371,952	314,367	39,044	—	—	—	353,411
自動車損害賠償責任		429,348	—	—	—	—	429,348	438,806	—	—	—	—	438,806
その他		322,893	210,056	52	51,882	471	585,357	340,614	204,139	94	50,944	490	596,282
(うち賠償責任)		(100,950)	(98,591)	(—)	(17)	(—)	(199,559)	(110,256)	(97,412)	(—)	(12)	(—)	(207,681)
合計		1,943,739	546,290	611	1,358,620	10,242	3,859,504	1,948,959	491,572	917	1,289,614	9,848	3,740,913

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

## 22 責任準備金積立水準

区 分	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積み立てている普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 23 長期性資産

(単位:百万円)

区 分 \ 年 度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
長期性資産	1,449,515	1,365,947	1,296,602
総資産に対する割合	19.2%	17.8%	17.3%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

## 24 引当金明細表

2017年度

(単位：百万円)

区 分	2016年度末 残高	2017年度 増加額	2017年度減少額		2017年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	226	229	—	226※	229	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,266	343	93	174※	3,341	※回収等による取崩額
計	3,493	572	93	401	3,570	
投資損失引当金	7,808	—	—	331※	7,476	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,375	18,435	18,375	—	18,435	
役員賞与引当金	135	97	135	—	97	
価格変動準備金	68,706	10,486	—	—	79,193	

2018年度

(単位：百万円)

区 分	2017年度末 残高	2018年度 増加額	2018年度減少額		2018年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	229	296	—	229※	296	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,341	111	110	166※	3,174	※回収等による取崩額
計	3,570	408	110	396	3,471	
投資損失引当金	7,476	—	—	387※	7,089	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	18,435	18,325	18,435	—	18,325	
役員賞与引当金	97	64	97	—	64	
価格変動準備金	79,193	3,990	—	—	83,183	

## 25 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.118の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## 3. 損益の明細

### 1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
		売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等		7,795	4,317	2,319	921	6,836	223
株式		74,982	58	77,887	227	101,557	344
外国証券		1,292	8,609	1,262	12,961	7,995	15,761
合計		84,070	12,984	81,469	14,110	116,389	16,329

### 2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
国債等			—		—		0
株式			536		13,068		3,270
外国証券			1,071		13,635		1,536
合計			1,607		26,703		4,807

### 3 売買目的有価証券運用損益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
国債等			—		—		—
株式			△1		—		—
外国証券			—		—		—
合計			△1		—		—

(注) 数値はすべて株式の信用取引に係るものです。

### 4 貸付金償却額

該当事項はありません。

### 5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産		9,235	1,685	4,558	32,033	18,883	2,559
土地		8,188	470	3,580	27,807	18,419	286
建物		974	877	939	3,735	427	1,536
リース資産		—	3	—	38	—	0
その他の有形固定資産		71	334	39	452	36	736
無形固定資産		22	5,118	61	2,282	54	3
その他の無形固定資産		22	5,118	61	2,282	54	3
合計		9,257	6,803	4,619	34,316	18,937	2,562

## 6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
人件費		233,810	236,896	232,848
物件費		196,152	193,294	192,012
税金		18,436	18,421	18,335
拠出金		0	0	14
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		385,963	392,329	388,839
合計		834,364	840,942	832,050

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 7 減価償却費明細表

## 2017年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2017年度償却額	償却累計額	2017年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	402,185	5,999	296,354	105,830	73.7
営業用	324,764	4,888	239,089	85,674	73.6
賃貸用	77,420	1,110	57,265	20,155	74.0
リース資産	4,549	1,330	1,985	2,563	43.7
その他の有形固定資産	74,902	3,018	49,198	25,703	65.7
無形固定資産					
ソフトウェア	5,623	709	709	4,913	12.6
販売権	21,592	713	876	20,716	4.1
合計	508,853	11,771	349,126	159,727	

## 2018年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2018年度償却額	償却累計額	2018年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	397,399	6,341	293,131	104,267	73.8
営業用	326,636	5,260	241,164	85,472	73.8
賃貸用	70,763	1,080	51,967	18,795	73.4
リース資産	5,507	1,028	2,130	3,377	38.7
その他の有形固定資産	74,446	3,313	46,891	27,555	63.0
無形固定資産					
ソフトウェア	5,676	1,383	2,093	3,583	36.9
販売権	21,175	1,134	2,011	19,164	9.5
合計	504,205	13,199	346,257	157,948	

## 4. 有価証券等の情報

### 1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.170をご参照ください。

### 2 有価証券の情報

#### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 3. 子会社株式および関連会社株式

##### 2017年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,032,188百万円、関連会社株式等4,322百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

##### 2018年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,017,342百万円、関連会社株式等6,013百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,326,904	1,196,759	130,145	1,348,416	1,212,747	135,669
	株式	1,573,525	461,980	1,111,545	1,244,509	394,211	850,298
	外国証券	783,393	675,862	107,530	959,820	847,872	111,948
	その他	54,564	48,843	5,720	60,308	55,107	5,200
	小計	3,738,386	2,383,444	1,354,942	3,613,055	2,509,939	1,103,116
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	84,080	87,009	△2,929	41,236	41,921	△684
	株式	14,663	16,021	△1,357	21,817	23,899	△2,082
	外国証券	574,105	599,185	△25,079	315,197	326,121	△10,924
	その他	7,025	7,070	△44	9,663	9,755	△92
	小計	679,874	709,287	△29,412	387,914	401,698	△13,783
合計		4,418,261	3,092,731	1,325,529	4,000,970	2,911,637	1,089,332

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

#### 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	50,933	107	921	51,367	5,676	177
株式	112,071	77,887	227	158,313	101,557	344
外国証券	82,964	1,262	2,057	173,372	7,995	4,832
その他	—	1,613	—	—	1,108	46
合計	245,970	80,871	3,206	383,052	116,336	5,400

## 6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,800百万円(うち、株式1,075百万円、外国証券724百万円)、子会社株式および関連会社株式について24,903百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について4,687百万円(うち、株式3,270百万円、外国証券1,416百万円)、子会社株式および関連会社株式について120百万円減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 3 金銭の信託の情報

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	20,659	21,393	△733	656	1,636	△980

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	77,953	76,566	1,386	40,205	38,398	1,806

## 4 デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	33,440	—	744	744	68,610	—	△312	△312
	買建								
	米ドル	223	—	1	1	868	—	9	9
	香港ドル	33	—	0	0	—	—	—	—
	直物為替先渡取引(NDF) 買建								
	インドネシアルピア	3,481	—	△148	△148	3,386	—	△9	△9
	通貨オプション取引 売建								
	コール								
	米ドル	23,600 (184)	— (—)	△0	184	68,899 (190)	— (—)	△16	173
買建									
プット									
米ドル	61,900 (257)	— (—)	95	△162	63,000 (188)	— (—)	20	△168	
合計			692	619			△308	△307	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

## (1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

## (2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

## (3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## (2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,016	—	△5	△5	10,144	—	70	70
合計				△5	△5			70	70

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

## (3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2017年度 (2018年3月31日)				2018年度 (2019年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	210 (6)	— (—)	△2	4	149 (4)	— (—)	△1	2
	地震デリバティブ取引 売建	12,493 (314)	1,310 (65)	△3	311	40,633 (758)	10 (0)	△3	754
	買建	11,243 (276)	2,142 (97)	19	△256	36,569 (522)	288 (19)	8	△514
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,062 (237)	1,062 (237)	△170	66	1,109 (237)	1,109 (237)	△100	136
	買建	743 (56)	— (—)	15	△40	776 (53)	— (—)	15	△38
	合計			△140	85			△81	341

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

## (1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

## (2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

## (3) パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)																	
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価															
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	239,111	—	7,337	294,226	—	△2,998														
			ユーロ	142,846	—	3,010	149,527	—	1,320														
			英ポンド	38,095	—	520	26,697	—	△337														
			カナダドル	10,828	—	388	5,241	—	53														
			スウェーデンクローナ	47,782	—	1,444	46,516	—	△38														
			豪ドル	7,982	—	559	7,062	—	△90														
			通貨オプション取引 売建	その他 有価証券	コール	44,200 (45)	— (-)	△0	45,542 (188)	— (-)	△0												
					米ドル																		
	買建	プット			41,200 (94)							— (-)	3	41,746 (188)	— (-)	7							
		米ドル																					
		通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨															外貨建社債(負債) および 外貨建借入金	216,426	216,426	(注2)	198,011	198,011	(注2)
		米ドル																					
	為替予約等の振当処理																						
	合計					13,263			△2,084														

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2017年度 (2018年3月31日)			2018年度 (2019年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779	78,000	69,000	8,945
合計					9,779			8,945

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。